

市町村名	佐那河内村
------	-------

行政区域・市街化区域等面積調書

	行政区域	都市計画区域	市街化区域	用途地域	農業振興地域	漁港区域	森林整備市町村に該当	備考
面積(ha)	4,230	0	0	0	4,230	-	する	
年月日	平成23年3月31日現在							

様式－2 将来開発予定区域調書

区域番号	概要	面積(ha)	開発予定年月日	備考

人口の現況と見通しに関する調書

	現況人口	7年後	12年後	17年後	構想目標年 (22年後)	整備完了 年次	備 考 (設定方法等)
年度	平成20年度末	平成27年度末	平成32年度末	平成37年度末	平成42年度末	—	
行政人口(住基) (人)	2,880	2,510	2,280	2,060	1,840	1,840	国立社会保障・人口問題研究所による将来 人口推計を参考に設定

## 汚水処理施設整備に関する基本方針

施設整備に関する問題点	今後取り組むべき課題	施設整備に関する基本方針
<p>佐那河内村の汚水処理構想による施設整備により、平成2年度の寺谷地区を皮切りに平成17年度の根郷地区の竣工をもって村内6箇所の整備が完了し供用開始している。</p> <p>整備後の各家庭からの接続状況も 寺谷地区（100%）、中辺地区（98%） 仁井田地区（96%）、嵯峨地区（91%） 宮前地区（94%）、高樋地区（90%）とスムーズな接続が行われている。</p> <p>施設の整備に関しては特に問題はないが、6地区の処理場における人口減少と併せ老朽化等による施設更新の問題</p> <p>※浄化槽の問題点 農業集落排水区域外の未普及地域の推進 単独浄化槽から合併浄化槽への転換</p>	<p>農業集落排水事業は村内の約80%の人口をカバーしており、各家庭からの接続率100%を目指す。</p> <p>農業集落排水区域外の合併処理浄化槽未設置世帯については普及促進を広報等で周知する。</p>	<p>農業集落排水事業地区以外の区域については、家が点在しており、集落排水その他の集合処理は費用の面からも難しいと考えられるので、合併処理浄化槽設置に重点を置き各家庭・各事業所から排出される汚水の処理率100%をめざす。</p>

## 処理区域（案）調書

（「第4章処理区域の設定」に基づいた、集合処理区域等の設定結果）

処理区 の番号 ①	処理区名 ②	整備手法 の選定③	処理区の接続検討結果④			区域面積 (ha)	区域内の将来人口等（平成42年度末）						接続等 の要件 ⑦	特記すべき特性 ⑧	排水先
			確定区域 番号	周辺 家屋	集合処理等 区域番号		定住家屋		定住換算⑤		概略下水量⑥				
							戸数 (戸)	人口 (人)	戸数 (戸)	対象人員 (人)	日平均 (m <sup>3</sup> /日)	日最大 (m <sup>3</sup> /日)			
A-2	中辺地区	農業集落 排水施設	A-2	—	—	20	90	235	90	235	63	78			水路→園瀬川
A-3	仁井田地区	農業集落 排水施設	A-3	—	—	20	70	183	70	183	49	60			水路→園瀬川
A-4	嵯峨地区	農業集落 排水施設	A-4	—	—	69	140	365	140	365	99	120			水路→嵯峨川
A-5	宮前地区	農業集落 排水施設	A-5	—	—	71	145	377	145	377	102	124			水路→園瀬川
A-6(修正)	高樋地区	農業集落 排水施設	A-1 A-6	—	—	91	141	366	141	366	99	121	経済性	統合する際に汚水処理 量に余裕がある。	水路→園瀬川

注) ① 処理区の番号は、様式3における確定区域を修正する場合はA-○(修正)とし、新たな処理区にはA-○と付ける。

② 処理区名は、代表する地区名または集落名等を記入する。

③ 整備手法の選定は、「5-1 整備手法の選定」に基づき選定する。

④ 処理区の接続検討結果については、周辺家屋の取込状況や接続する集合処理区域番号を記入。

⑤ 定住換算戸数、対象人員は、「3-3 周辺家屋の取込等による確定区域の修正 2) 学校・事業所・工場等の換算家屋数」を参考に算出した換算戸数（人口）に定住戸数（人口）を合算したもの。

⑥ 概略下水量=⑤対象人員×1人1日当たり排水量（m<sup>3</sup>/人・日）

1人1日当たり排水量の設定は、「3-3 周辺家屋の取込等による確定区域の修正 3) 1戸当たり構成人員及び一人当たり汚水量原単位」を基に算定する。

⑦ 接続等の要件については、例えば経済性、集落間の地縁性、放流先の状況、維持管理上等具体的に記入する。

⑧ 特記すべき特性は、接続等の要件や条件、地域特性で区域を修正した理由・修正内容について具体的に記述する。

### 整備スケジュール調書

処理区番号	汚水処理施設名	処理区名または地区名	優先度	整理項目	現況 (事業開始～ H20年度)	7年後 (H21～27年 度)	12年後 (H28～32年 度)	17年後 (H33～37年 度)	22年後 (H38～42年 度)	整備完了まで (H43年度～整 備完了)	備 考
A-1	農業集落排水施設	寺谷地区		整備面積 (ha)	3.4						平成23年4月に高樋地区と寺谷地区、統合工事完了予定
				整備人口 (人)	103						
				計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	28						
				概算事業費 (百万円) (累積)							
				整備内容							
A-2	農業集落排水施設	中辺地区		整備面積 (ha)	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
				整備人口 (人)	350	320	291	262	235	235	
				計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	95	86	79	71	63	63	
				概算事業費 (百万円) (累積)							
				整備内容							
A-3	農業集落排水施設	仁井田地区		整備面積 (ha)	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
				整備人口 (人)	273	250	227	204	183	183	
				計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	74	68	61	55	49	49	
				概算事業費 (百万円) (累積)							
				整備内容							
A-4	農業集落排水施設	嵯峨地区		整備面積 (ha)	68.6	68.6	68.6	68.6	68.6	68.6	
				整備人口 (人)	544	498	452	407	365	365	
				計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	147	134	122	110	99	99	
				概算事業費 (百万円) (累積)							
				整備内容							
A-5	農業集落排水施設	宮前地区		整備面積 (ha)	71.0	71.0	71.0	71.0	71.0	71.0	
				整備人口 (人)	563	515	467	421	377	377	
				計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	152	139	126	114	102	102	
				概算事業費 (百万円) (累積)							
				整備内容							
A-6 (修正)	農業集落排水施設	高樋地区		整備面積 (ha)	87.8	91.2	91.2	91.2	91.2	91.2	平成24年3月に高樋地区と寺谷地区、統合工事完了予定
				整備人口 (人)	444	501	455	409	366	366	
				計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	120	135	123	110	99	99	
				概算事業費 (百万円) (累積)		570					
				整備内容		処理場の統合					
	合併浄化槽 (個人設置型)			整備人口 (人)	303	270	275	280	269	314	・普及啓発に努め、整備を促進する。
合 計				整備面積 (ha)	270.8	270.8	270.8	270.8	270.8	270.8	※整備人口は、合併処理浄化槽(個人設置型)整備人口含む。
				整備人口※ (人)	2,580	2,354	2,167	1,983	1,795	1,840	
				計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	615	563	511	460	412	412	
				概算事業費 (百万円)	0	570	0	0	0	0	
				(累積)	0	0	0	0	0	0	

## ●汚水処理施設整備の推進のための施策（アクションプラン）

- ・浄化槽設置整備事業により、補助金を交付しているが、基準額に対して更に村単で上乗せして整備促進を図る。
- ・新設の合併処理浄化槽についても引き続き補助を行い、整備促進を図る。
- ・合併処理浄化槽未設置世帯については、普及促進を広報等で周知する。

注) 1. 汚水処理施設別に整理して記入する。

2. 整備面積及び整備人口は、当該年度における計画値(累計値)を記入する。また、整備人口は汚水処理施設を整備し、処理をしている(供用を開始している)区域内の定住人口である。

3. 計画汚水量は、「3-3. 周辺家屋の取込等による確定区域の修正 2) 学校・事業所・工場等の換算家屋数」を参考に算出した整備人口(定住換算)×1人1日当たり汚水量原単位により算出する。

4. 事業費は上段に期間内の事業費、下段にカッコ書きで累計の事業費を記入する。

5. 合併浄化槽の整備人口は、下水道及び集落排水施設の整備済み区域外の整備人口とする。

6. 備考欄は、各処理区における整備スケジュールを推進するための施策を記入する。